

# 2017<sup>年</sup>3<sup>月</sup>期 通期 決算説明資料

---

株式会社ナガワ

東証一部：9663

2017年5月8日

# 目次

---

平成28年度 通期	(平成28年4月1日～平成29年3月31日)	業績の概況
TOPIX		2
連結 決算概要		3
セグメント別：連結売上高／営業利益		5
セグメント別：概況		8
連結 設備投資／減価償却費		11
平成29年度 通期	(平成29年4月1日～平成30年3月31日)	業績の見通し
連結 決算概要		13
セグメント別：連結売上高／営業利益		14
セグメント別：概況		17
設備投資		20
参考資料		
連結 貸借対照表		22
連結 キャッシュフロー		23

平成28年度 通期

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

# 業績の概況

## 建設市場全般

2016年度の建設投資は、前年度比2.4%増の52兆1,900億円になる見通しである。民間設備投資の内、住宅投資については分譲マンションの着工減がみられるものの、相続税の節税対策による貸家の着工増が継続することから、民間住宅建設投資は前年度比5.2%増、住宅着工戸数は5.5%増となった。民間非住宅建設投資は、企業の設備投資の持ち直しが続き、企業収益の改善を背景に今後も底堅く推移していくことが見込まれ、土木を含めた全体では前年度比0.6%増となった。

なお、2017年度の建設投資は、前年度比△1.0%の51兆6,500億円となる見通し。

### 建設投資の推移

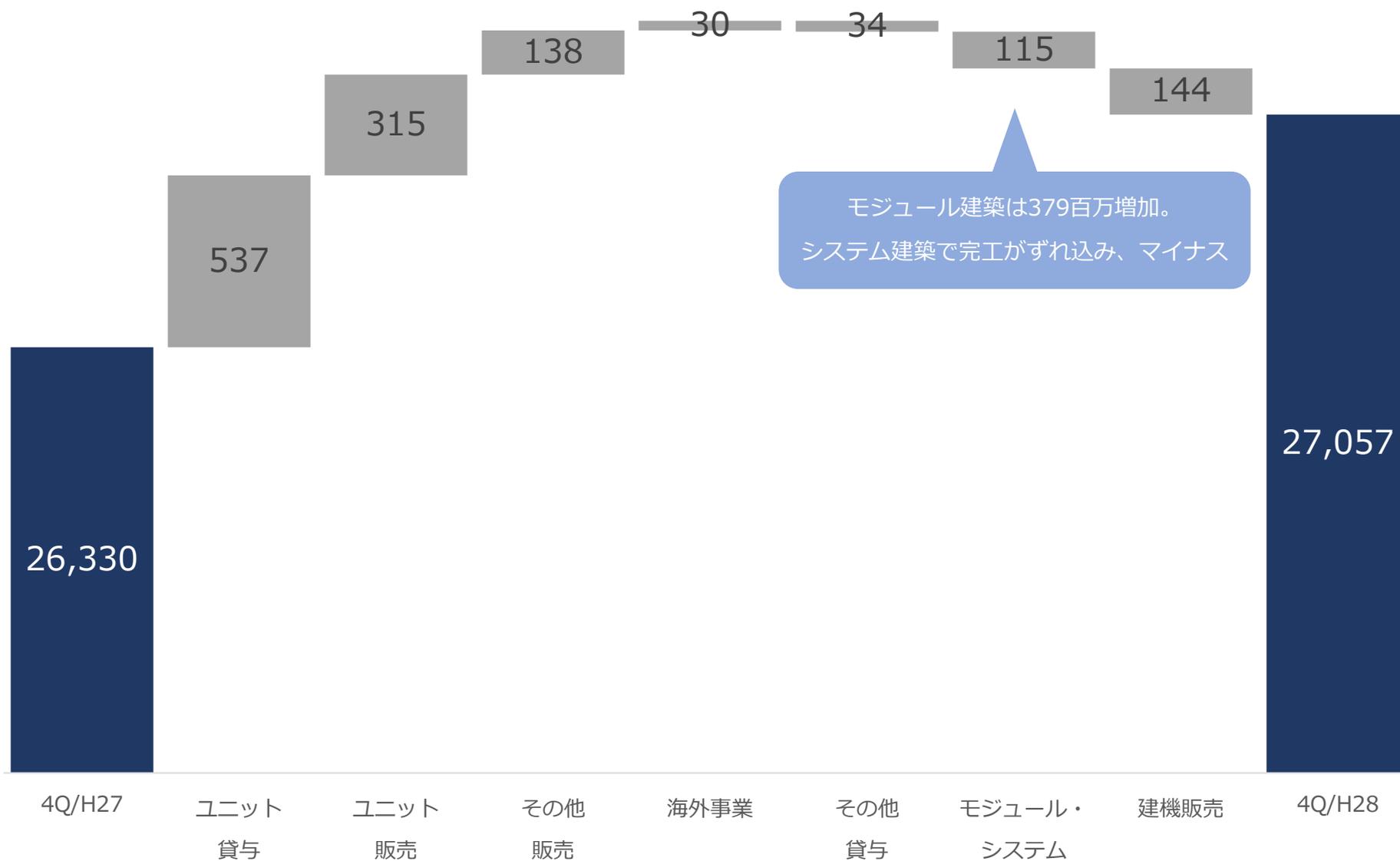
<b>建設投資</b>	2016年度は前年度比2.4%増の52兆1,900億円 2017年度は前年度比△1.0%の51兆6,500億円
<b>政府建設投資</b>	2016年度・2017年度ともに2015年度を上回る水準に
<b>民間建設投資</b>	住宅投資：2016年度は相続税の節税対策や金利の低下により前年度比で増加 2017年度は前年度比で減少 非住宅投資：2016年度・2017年度ともに2015年度と比べ概ね横ばい

## 主な取り組み

- 1.モジュールシステム建築受注強化（ゼネコン直接営業）
- 2.全国上位地場ゼネコンとの請負体制および、受注案件の協業展開強化
- 3.海外事業強化（営業強化／権限の委譲による現地経営化加速）
- 4.オリンピックおよび各種国策事業へのユニットハウス展開強化

	4Q/H26	4Q/H27	4Q/H28	前期比	増減率	予算計画	計画比
売上高	24,521	26,330	27,057	727	2.76	29,000	▲ 1,943
営業利益	3,771	3,982	4,063	81	2.03	4,300	▲ 237
経常利益	3,977	3,952	4,365	413	10.45	4,500	▲ 135
親会社株主に帰属する当期純利益	2,279	2,268	2,833	565	24.91	2,600	233
総資産	36,552	38,773	39,571	798	2.06	—	—
純資産	32,021	33,827	35,324	1,497	4.43	—	—
自己資本比率 (%)	87.6	87.2	89.3	2.1	2.41	—	—
1株当たり純資産	2,305.83	2,435.88	2,580.60	144.72	5.94	—	—

(単位：百万円)



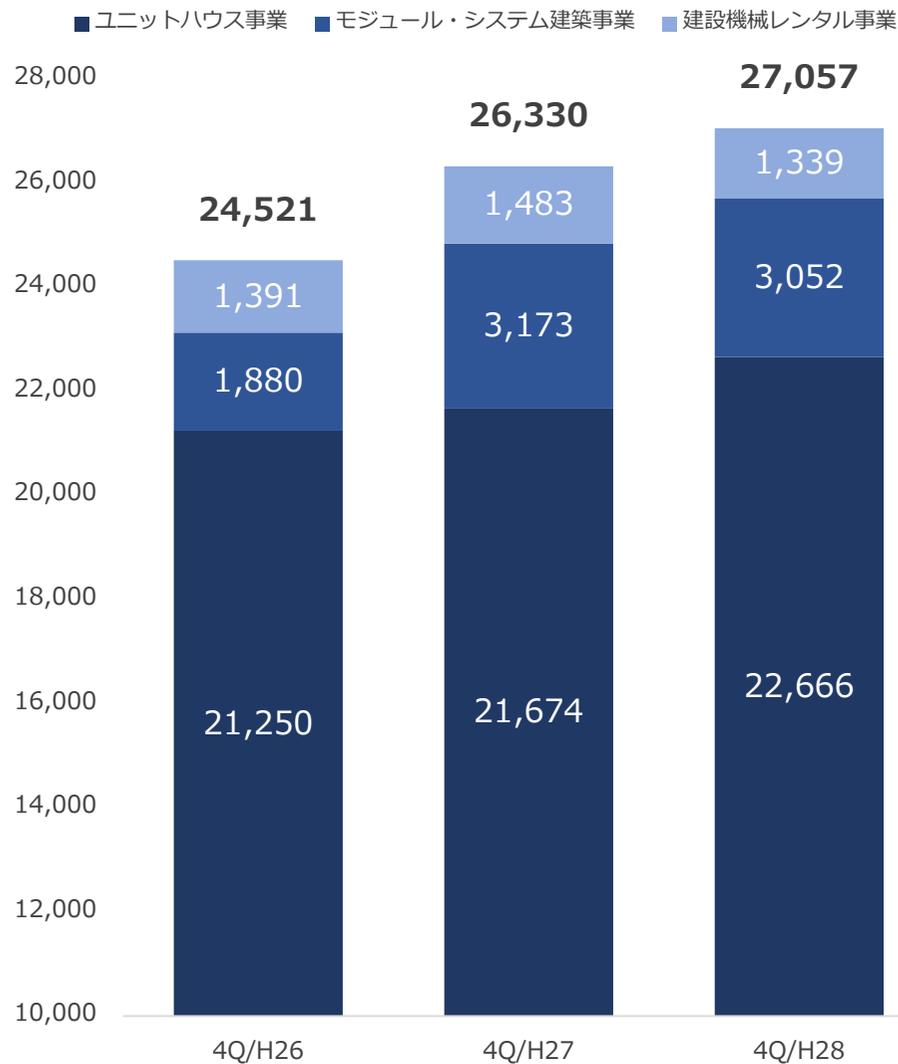
売上高	4Q/H26	4Q/H27	4Q/H28	前期比	増減率	予算計画	計画比
ユニットハウス事業	21,250	21,674	22,666	992	4.58	22,750	▲ 84
モジュール・システム建築事業	1,880	3,173	3,052	▲ 121	▲ 3.81	4,700	▲ 1,648
建設機械レンタル事業	1,391	1,483	1,339	▲ 144	▲ 9.71	1,550	▲ 211
合計	24,521	26,330	27,057	727	2.76	29,000	▲ 1,943

(単位：百万円)

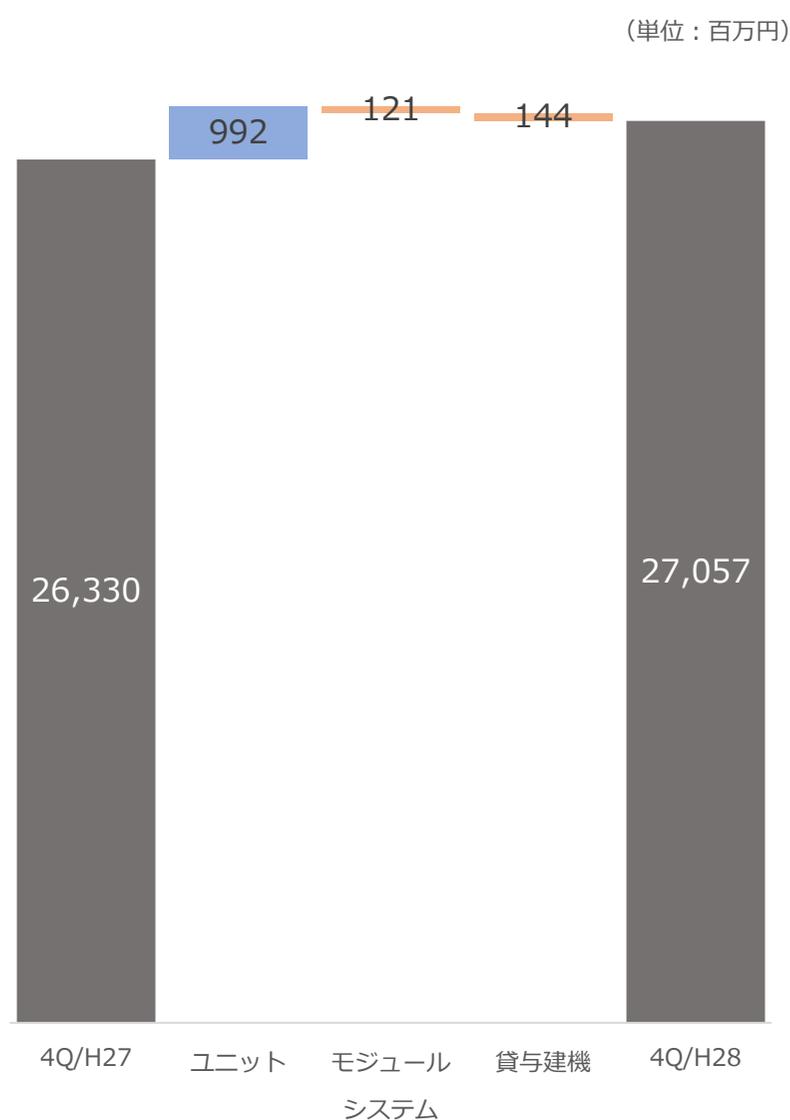
営業利益	4Q/H26	4Q/H27	4Q/H28	前期比	増減率	予算計画	計画比
ユニットハウス事業	3,910	3,976	3,860	▲ 116	▲ 2.92	4,010	▲ 150
モジュール・システム建築事業	87	210	197	▲ 13	▲ 6.19	500	▲ 303
建設機械レンタル事業	59	88	300	212	240.91	90	210
全社又は消去	▲ 285	▲ 292	▲ 294	▲ 2	0.68	▲ 300	6
合計	3,771	3,982	4,063	81	2.03	4,300	▲ 237

(単位：百万円)

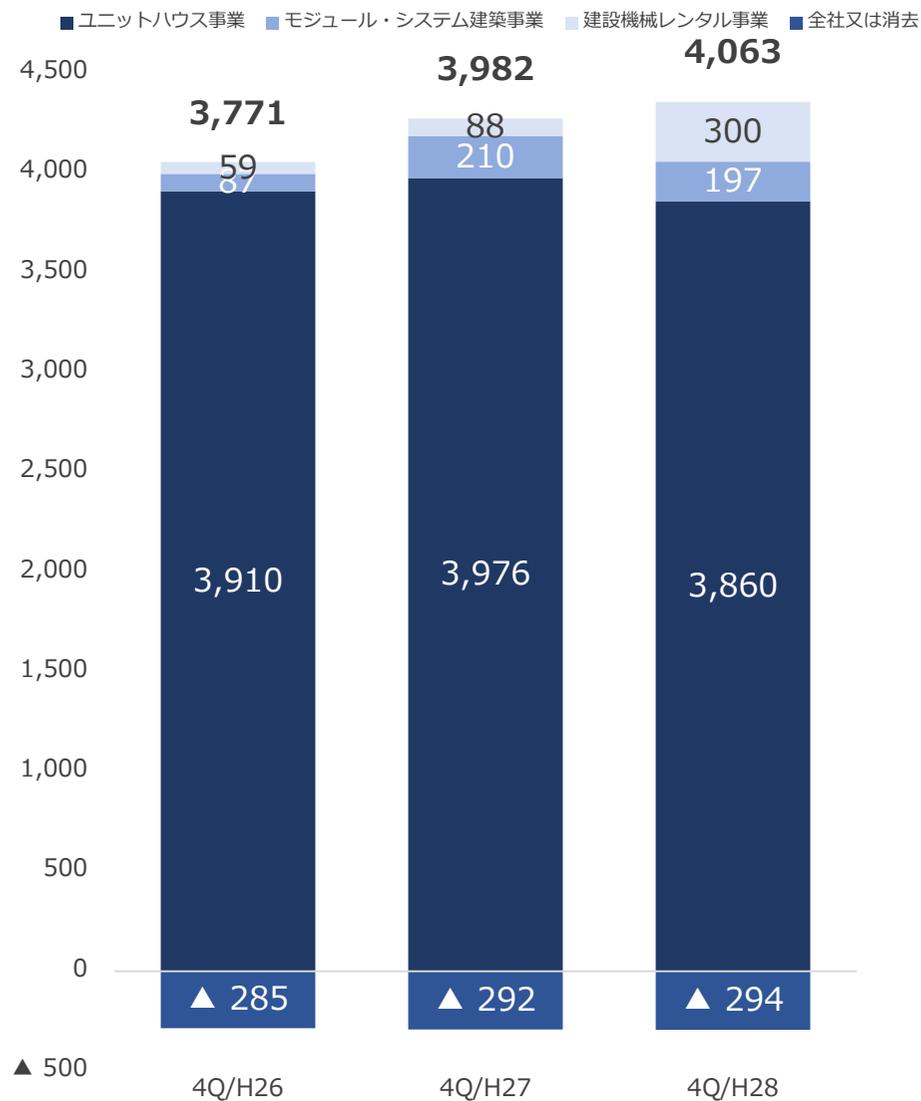
セグメント別売上高推移



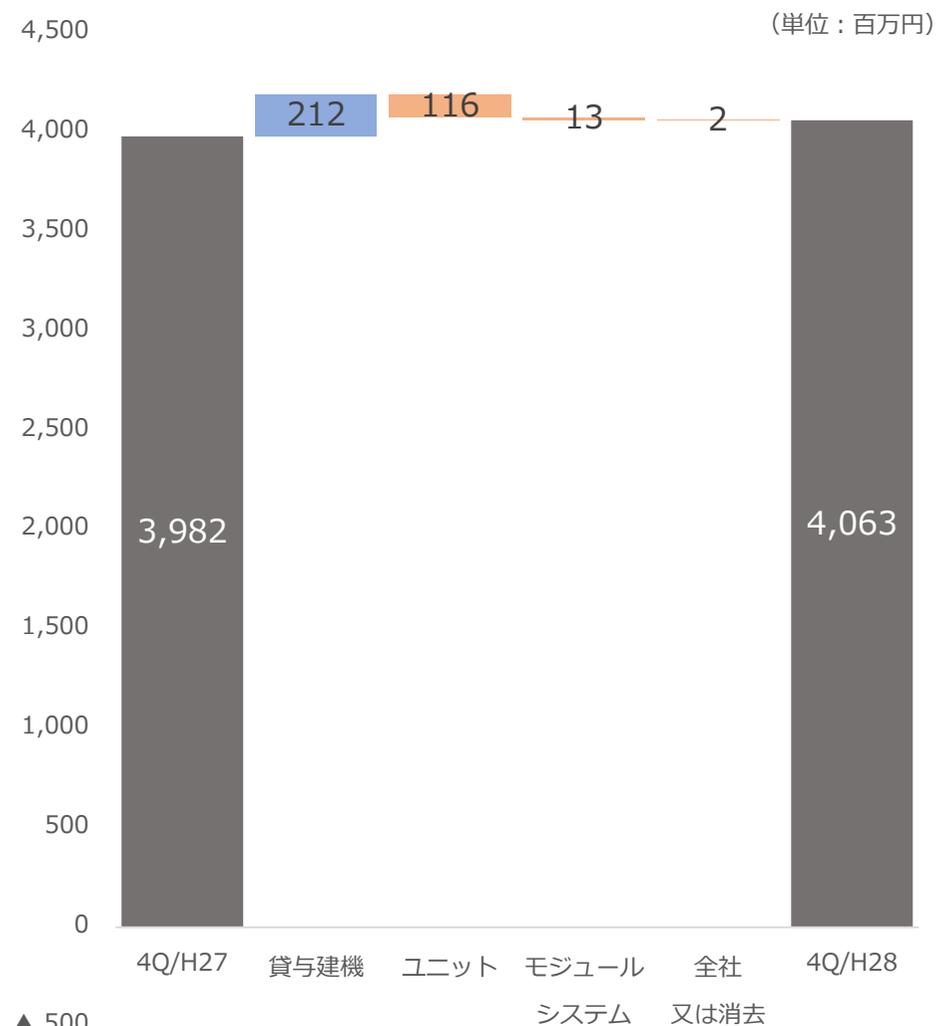
セグメント別売上高増減



セグメント別営業利益推移



セグメント別営業利益増減



ユニットハウス事業

(単位：百万円)

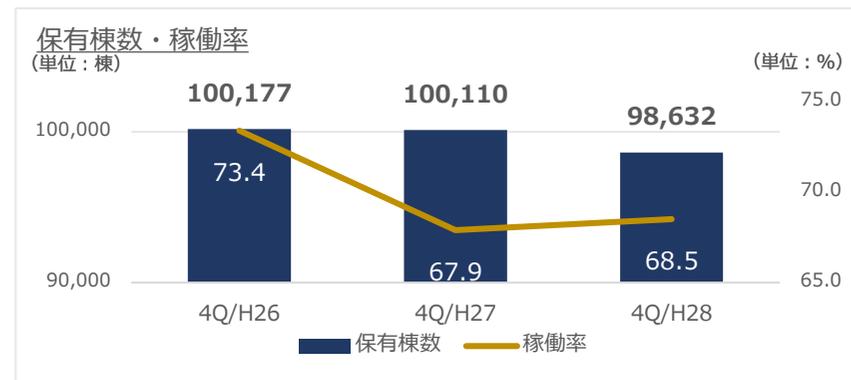
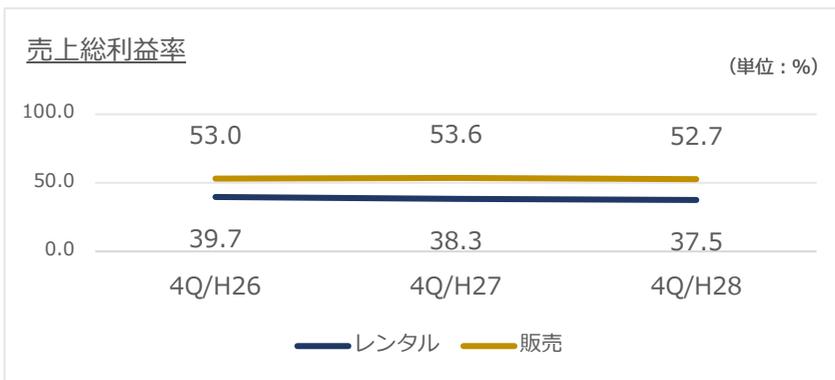
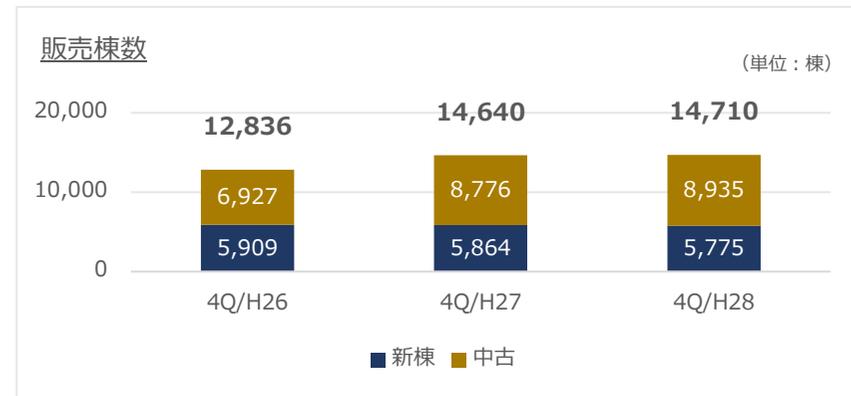
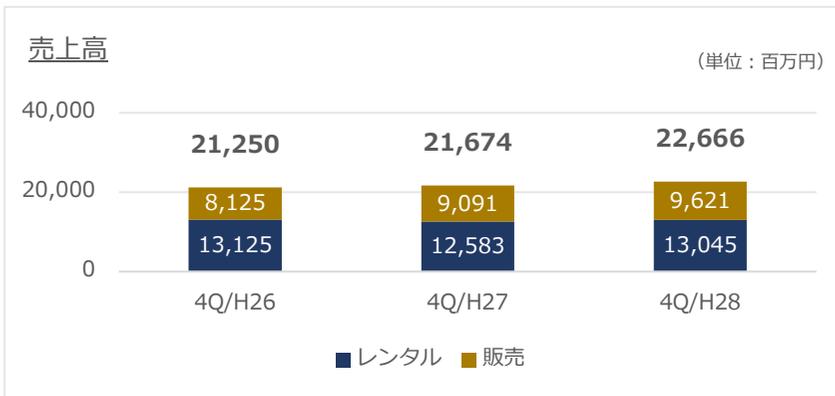
売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
22,666	992	▲ 84	3,860	▲ 116	▲ 150

● 販売

販売棟数は、新棟販売の微減少を中古販売が補って、前年並みとなっている。売上高については、棟数は前年並みであったものの付帯工事受注増加が寄与し、増収となっている。

● レンタル

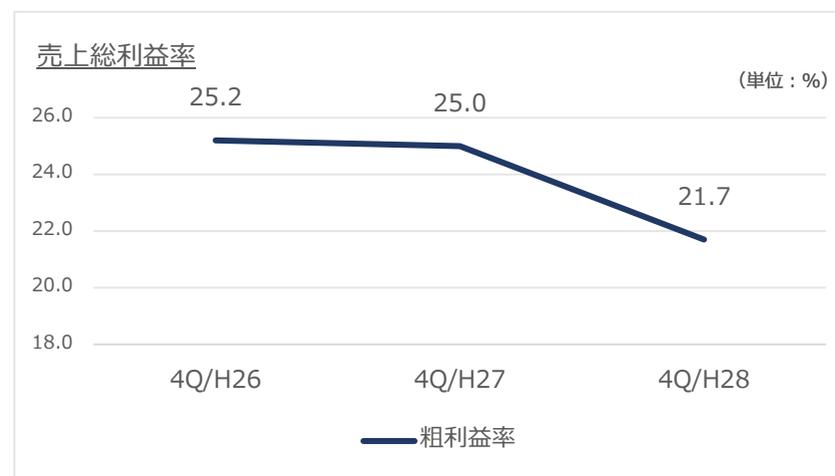
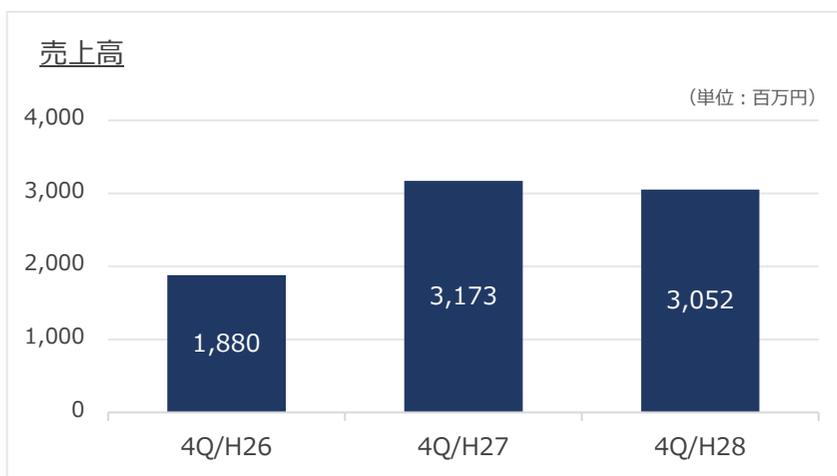
民間建築が堅調に推移したこと、サミット関連の国策事業受注、熊本の応急仮設住宅の受注などが寄与し、増収となっている。利益においては上期の稼働棟数回復が遅れたことにより、若干の減益となっている。



モジュール・システム建築

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
3,052	▲ 121	▲ 1,648	197	▲ 13	▲ 303

積極的なゼネコン営業活動を強化し、完工高は前年並みであった。受注残高についても、前期にくらべて大幅に積み増して新年度を迎える結果となっている。利益面では、人員補強や施工体制の拡充を継続することで受注強化にはつながったが、当期寄与としては利益率の低い官公庁案件や海外事業をこなせず減益となった。



## 建設機械レンタル事業

北海道内の建設工事は、道北・道東地区において農業土木予算および災害復旧予算が増加しているものの、道南地区においての投資額は微減少となっている。

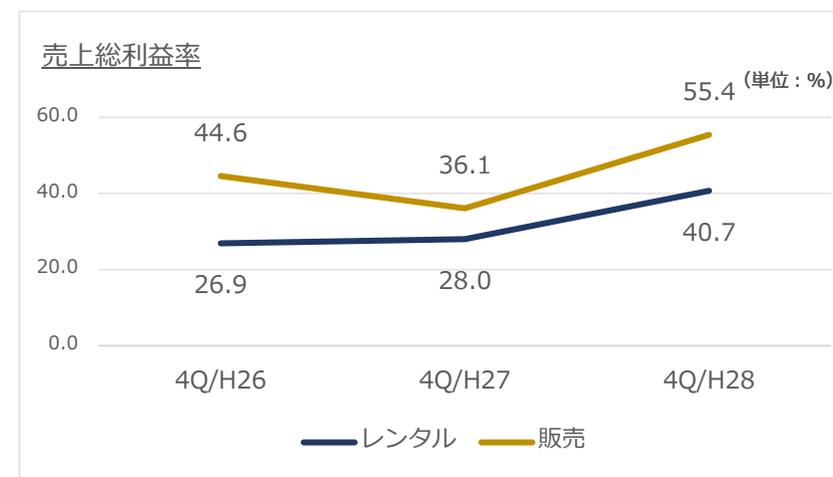
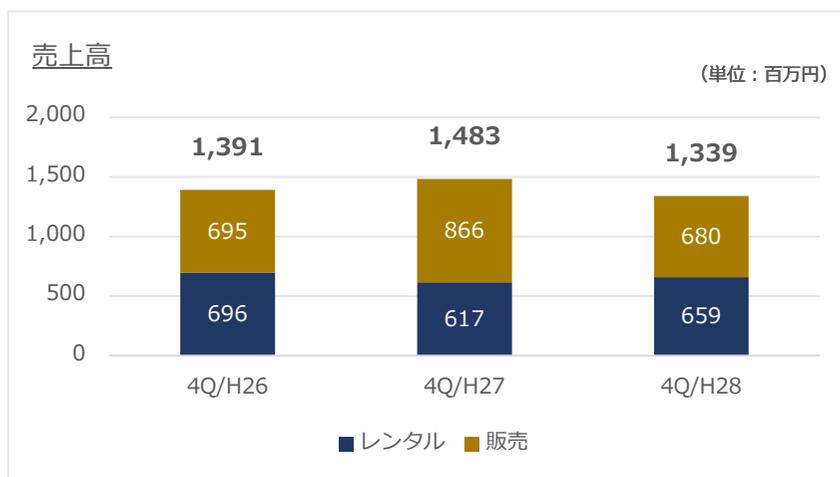
このような環境の中、地域に根差した受注活動を徹底し、レンタルにおいては前年を上回る受注を確保した。

貸与機械の更新のため中古建機販売を前倒しで実施したものの、前期発生した大口建機販売の一巡とカーコン事業を閉鎖したことによる売上減少が勝ったため、減収となっている。

利益面においては、従前からの適正保有と高採算機種投入を徹底し、固定費が前年並みであったものの資産効率向上による利益率改善により、大きく増益となっている。

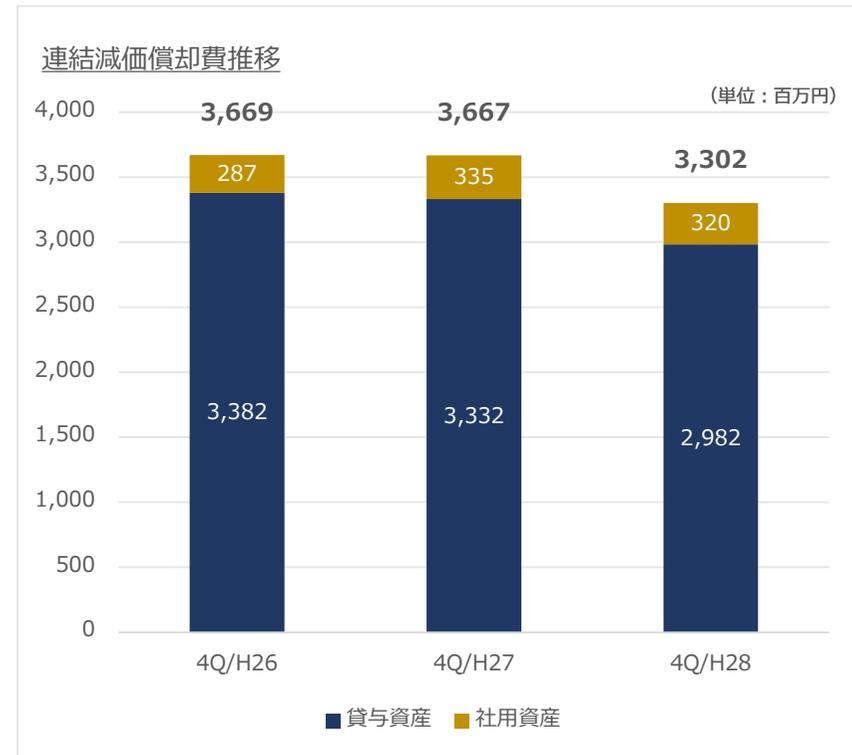
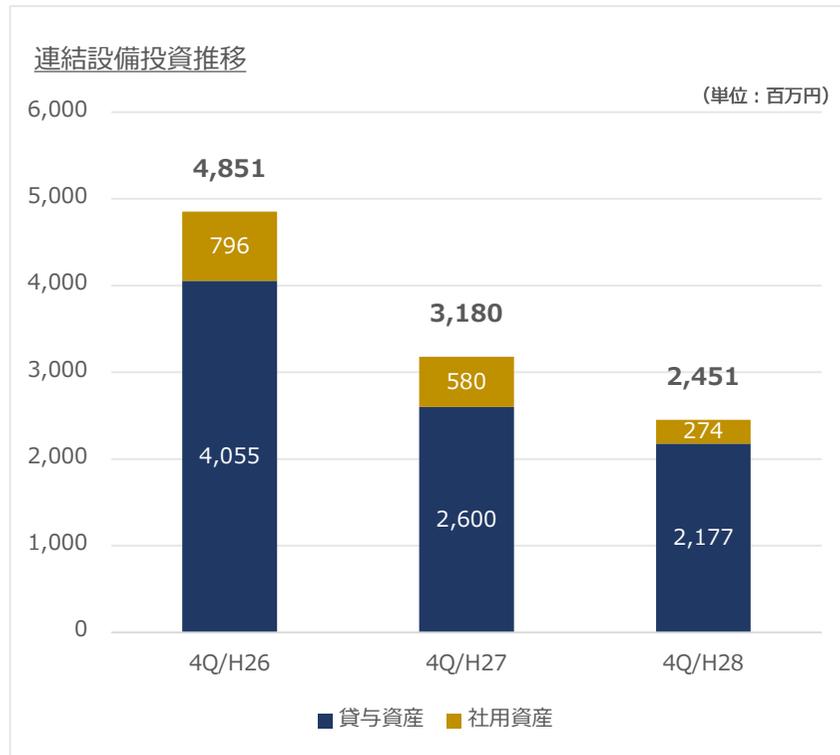
(単位：百万円)

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
1,339	▲ 144	▲ 211	300	212	210



設備投資／減価償却費

貸与ハウス投資は、引き続き好調なモジュール・システム建築事業の受注対応に追われ、工場のユニットハウス生産減少からユニットハウス投資の減少となっている。一部地域では品薄感から増産体制に入ったが、2017年4月以降の建築受注体制により、生産強化も翌期にずれこんでいる。



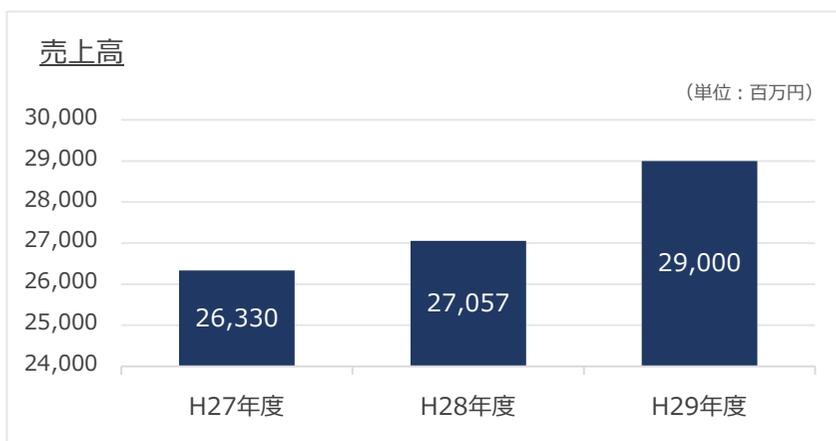
平成29年度 通期

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

# 業績の見通し

	平成27年度	平成28年度	平成29年度計画	前期比	増減率
売上高	26,330	27,057	29,000	1,943	7.18
営業利益	3,982	4,063	4,550	487	11.99
経常利益	3,952	4,365	4,600	235	5.38
親会社株主に帰属する当期純利益	2,268	2,833	2,750	▲ 83	▲ 2.93
総資産	38,773	39,571	—	—	—
純資産	33,827	35,324	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.2	89.3	—	—	—
1株当たり純資産	2,435.88	2,580.60	—	—	—

(単位：百万円)



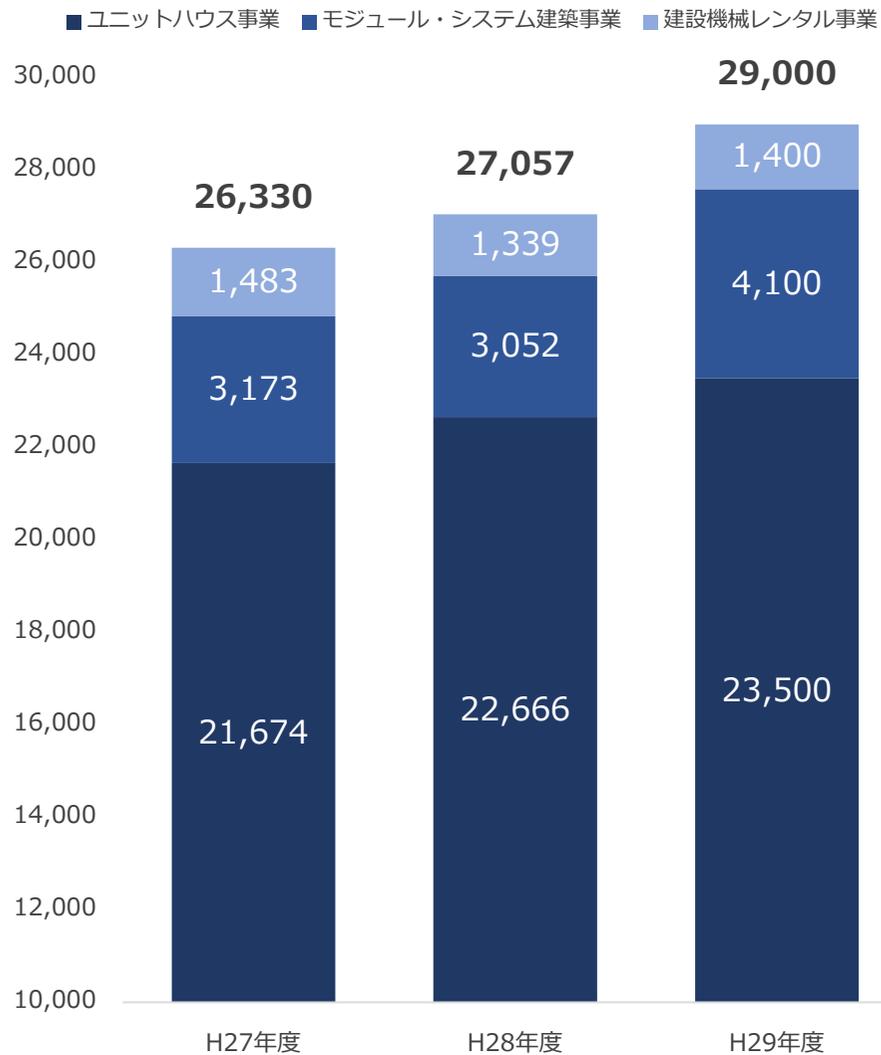
売上高	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前期比	増減率
ユニットハウス事業	21,674	22,666	23,500	834	3.68
モジュール・システム建築事業	3,173	3,052	4,100	1,048	34.34
建設機械レンタル事業	1,483	1,339	1,400	61	4.56
合計	26,330	27,057	29,000	1,943	7.18

(単位：百万円)

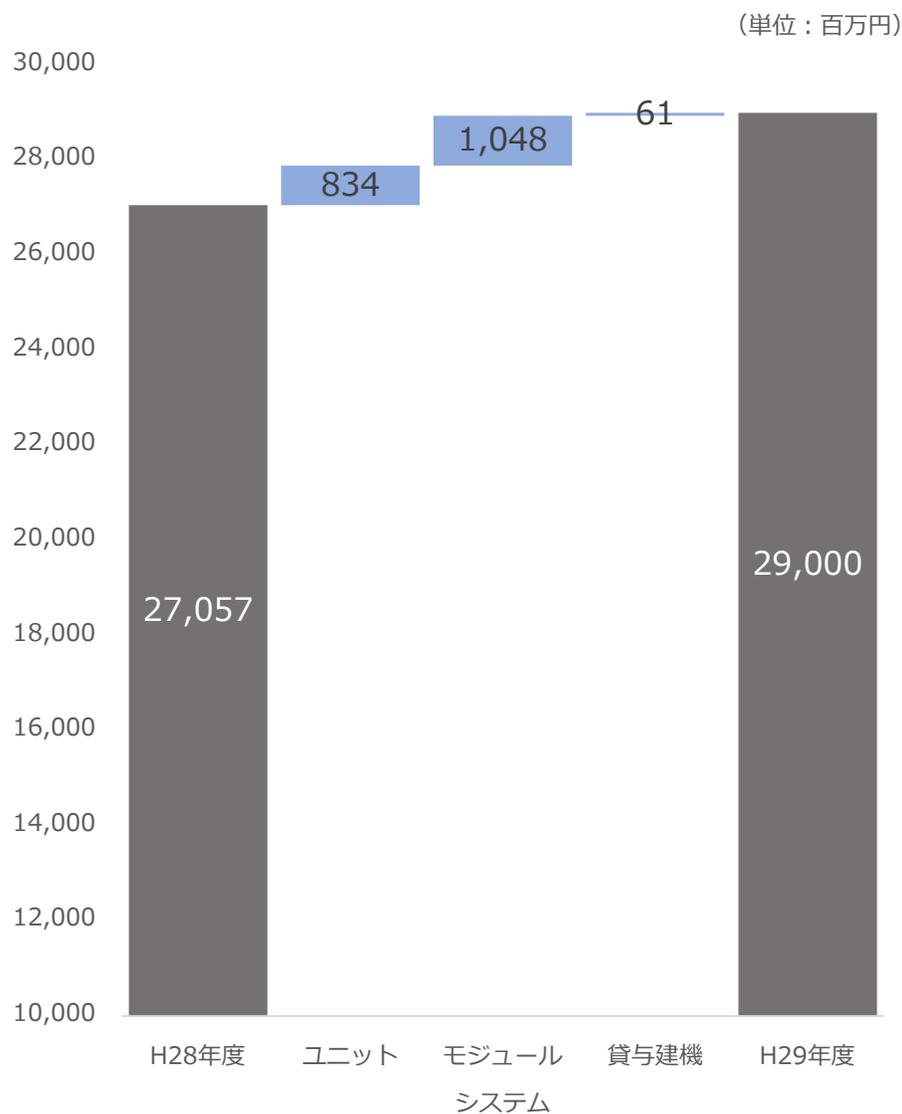
営業利益	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前期比	増減率
ユニットハウス事業	3,976	3,860	4,360	500	12.95
モジュール・システム建築事業	210	197	380	183	92.89
建設機械レンタル事業	88	300	110	▲ 190	▲ 63.33
全社又は消去	▲ 292	▲ 294	▲ 300	▲ 6	2.04
合計	3,982	4,063	4,550	487	11.99

(単位：百万円)

セグメント別売上高推移

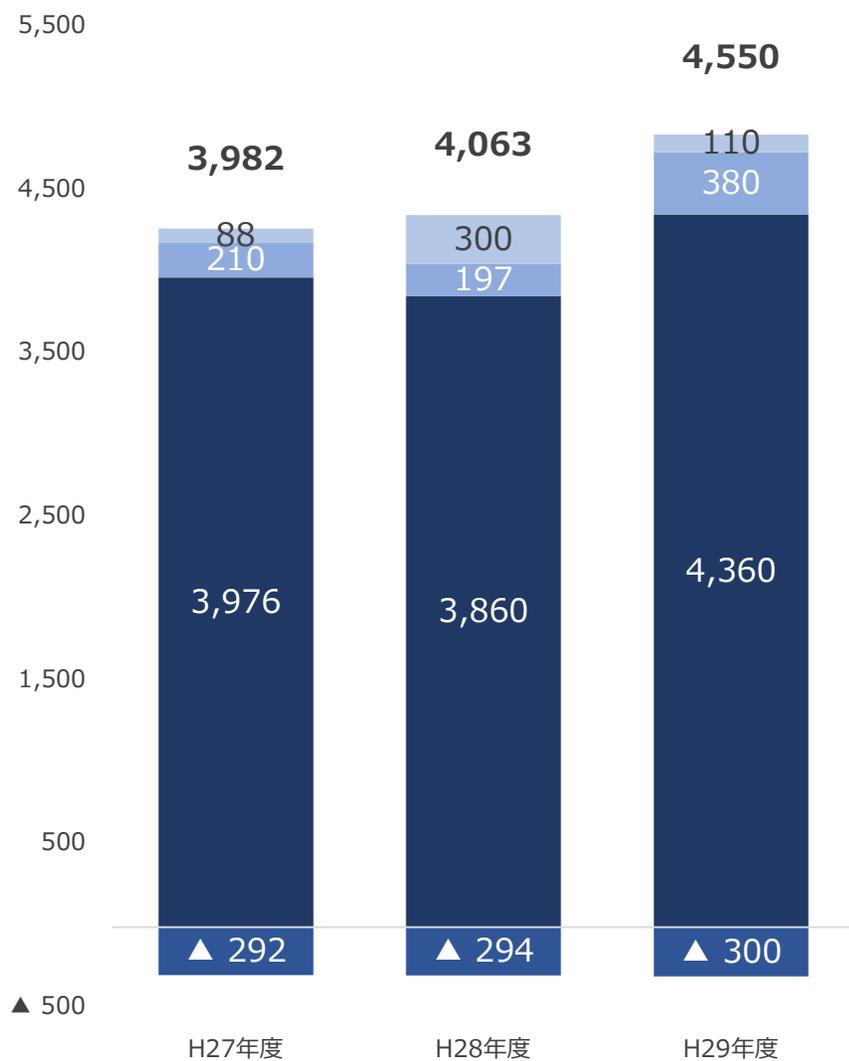


セグメント別売上高増減



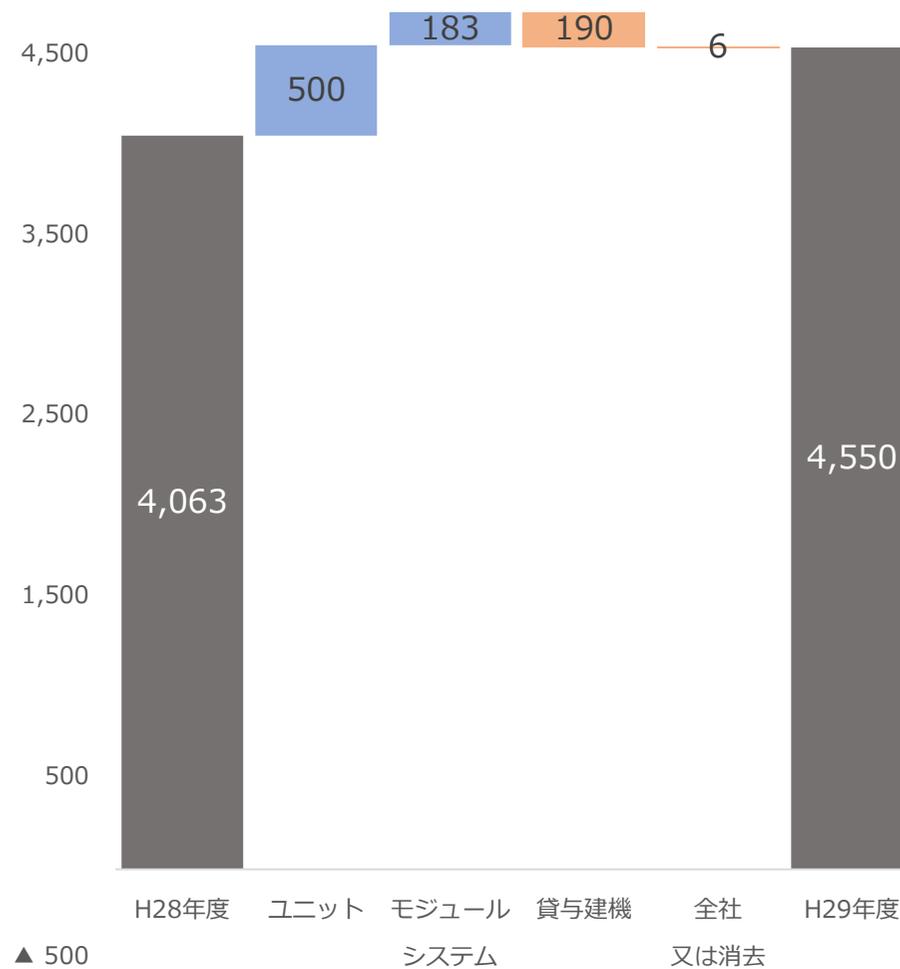
## セグメント別営業利益推移

■ユニットハウス事業 ■モジュール・システム建築事業 ■建設機械レンタル事業 ■全社又は消去



## セグメント別営業利益増減

(単位：百万円)



ユニットハウス事業

(単位：百万円)

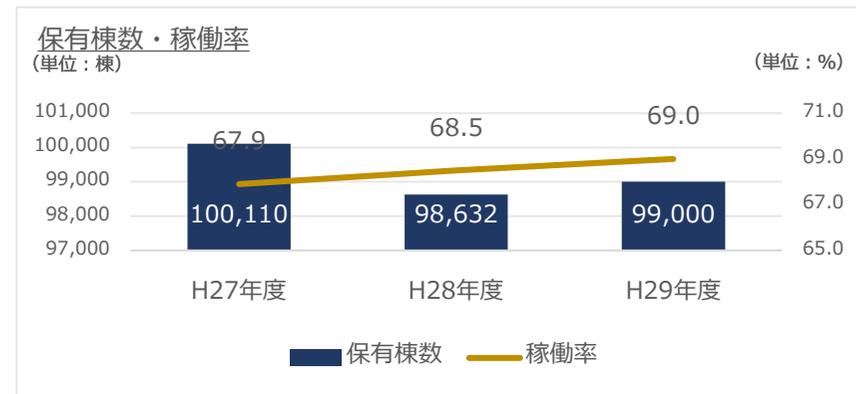
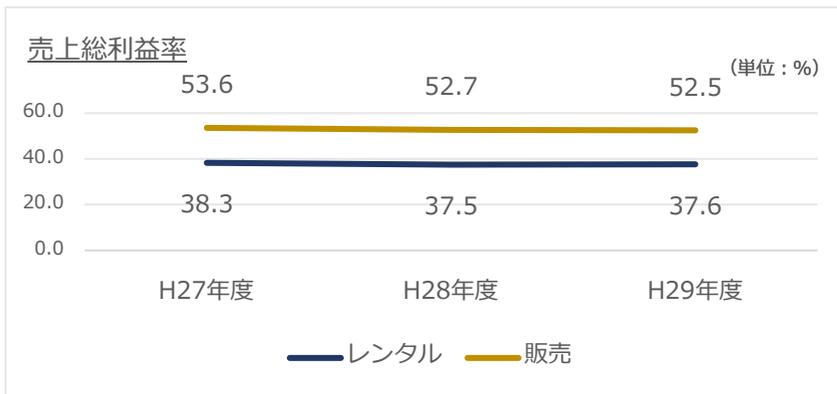
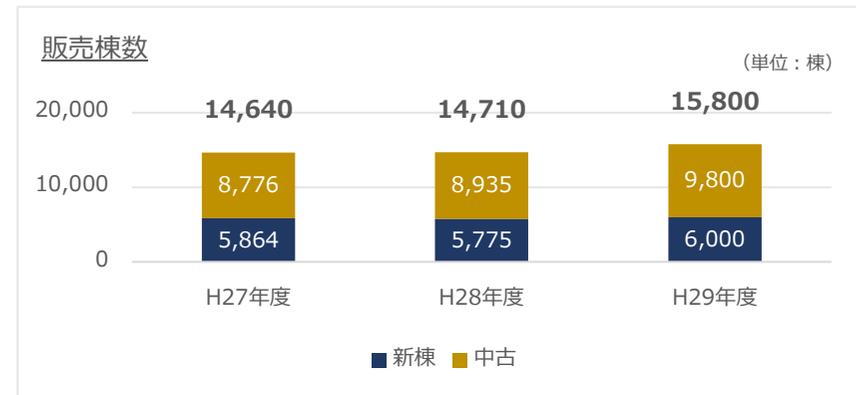
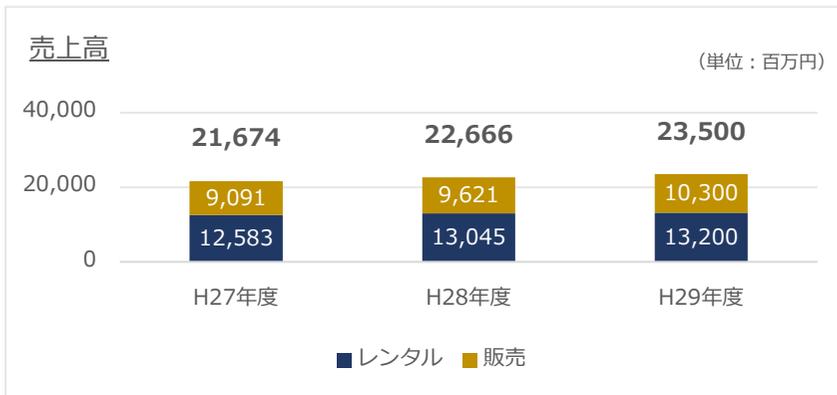
売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
23,500	834	22,666	4,360	500	3,860

販売

常設・サテライト展示場出店の強化―「母店出店1」に対し「サテライト出店4」のドミナント戦略出店。  
中古販売促進の継続。

レンタル

- ①オリンピック関連仮設需要の開拓
- ②エンドユーザーへの直接営業の推進
- ③国体等イベント関連受注の促進

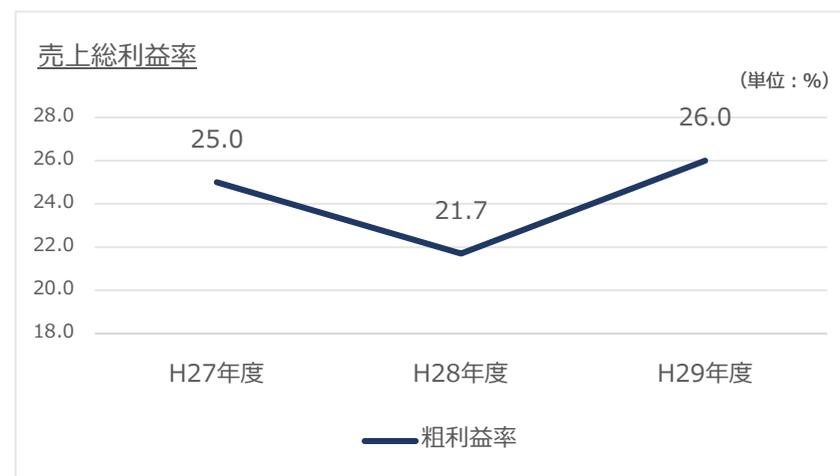
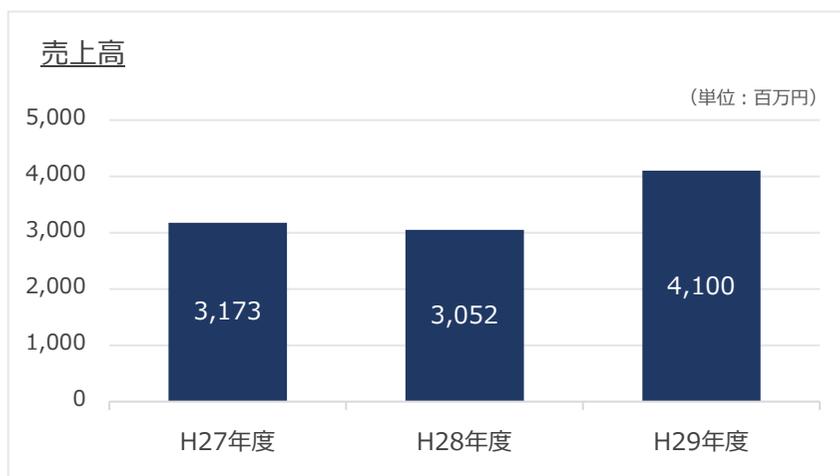


## モジュール・システム建築

(単位：百万円)

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
4,100	1,048	3,052	380	183	197

各地域ゼネコンとのアライアンス強化（協業）を推進し、施工体制をより強固なものとするとともに、工事品質の向上と原価圧縮につとめ、売上・利益ともに増加を図る。



## 建設機械レンタル事業

### ■ 業界動向

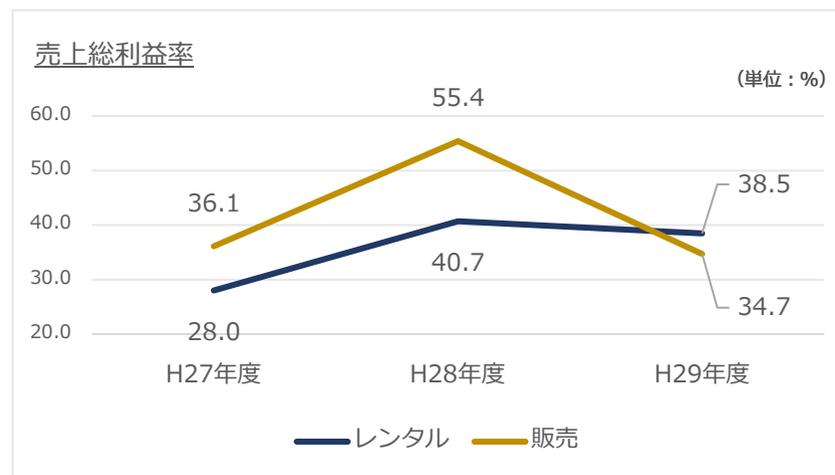
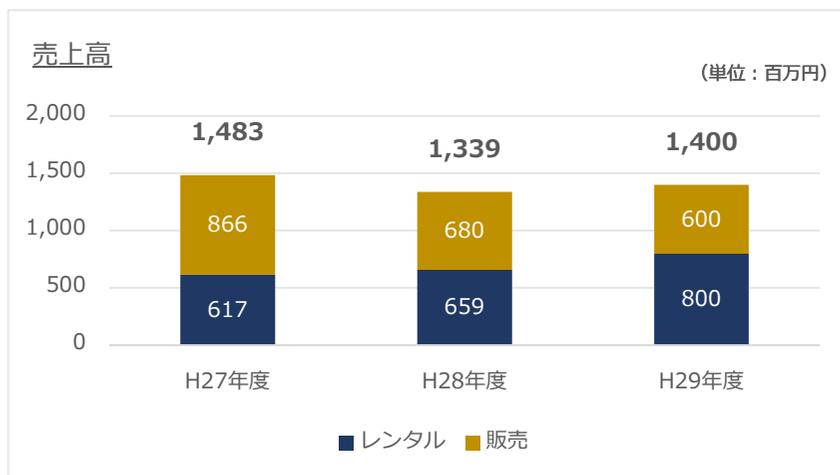
- ・リゾート開発／ホテル開発の継続
- ・災害復旧需要の増加
- ・北海道新幹線の整備

### ■ 当社の取組み

- ・機種別採算強化による高採算機械への積極投資と、適正保有徹底による売上／利益の増加
- ・整備士の資格取得推進による人材強化

(単位：百万円)

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
1,400	61	▲ 150	110	▲ 190	20



設備投資/減価償却費

1.貸与ハウス

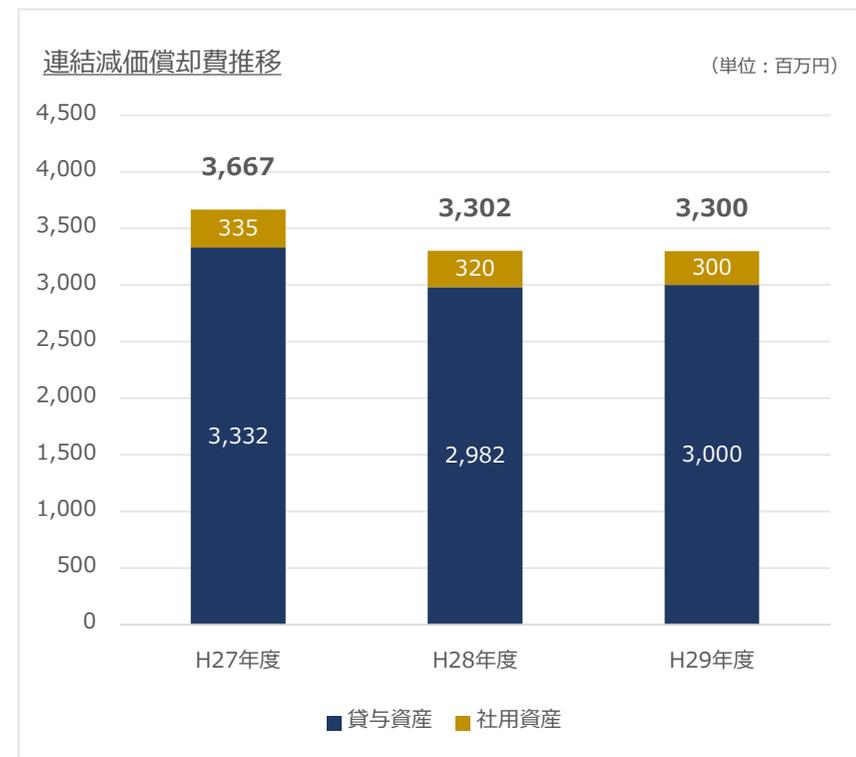
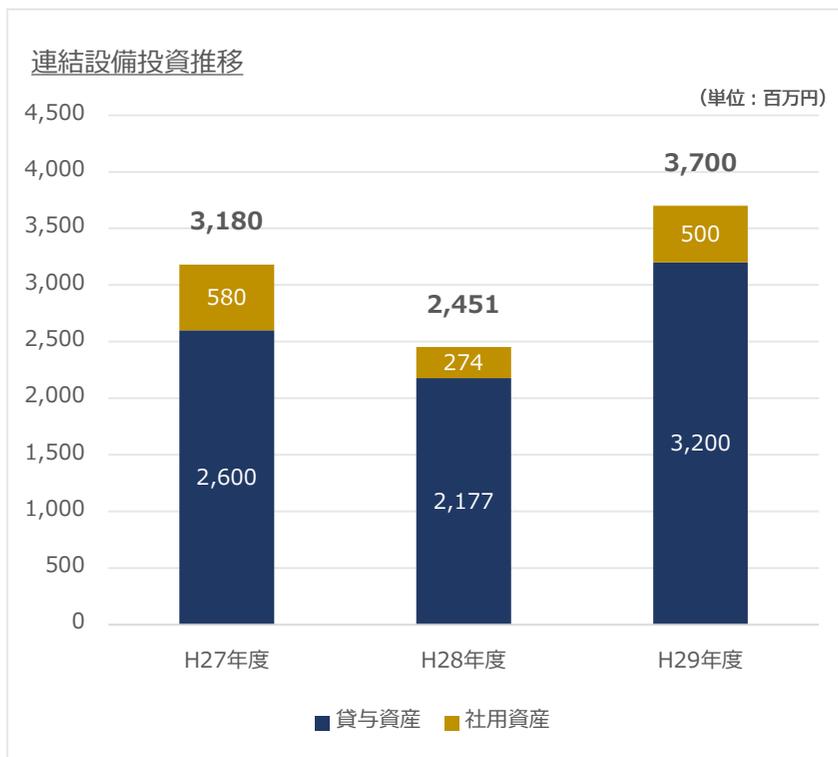
販売促進による更新投資継続

2.貸与機械

機種別採算強化による高採算機械への積極投資

3.社用資産

工場のロボット化推進/センターの自社地化による長期的固定費圧縮



# 参 考 资 料

## 連結 貸借対照表

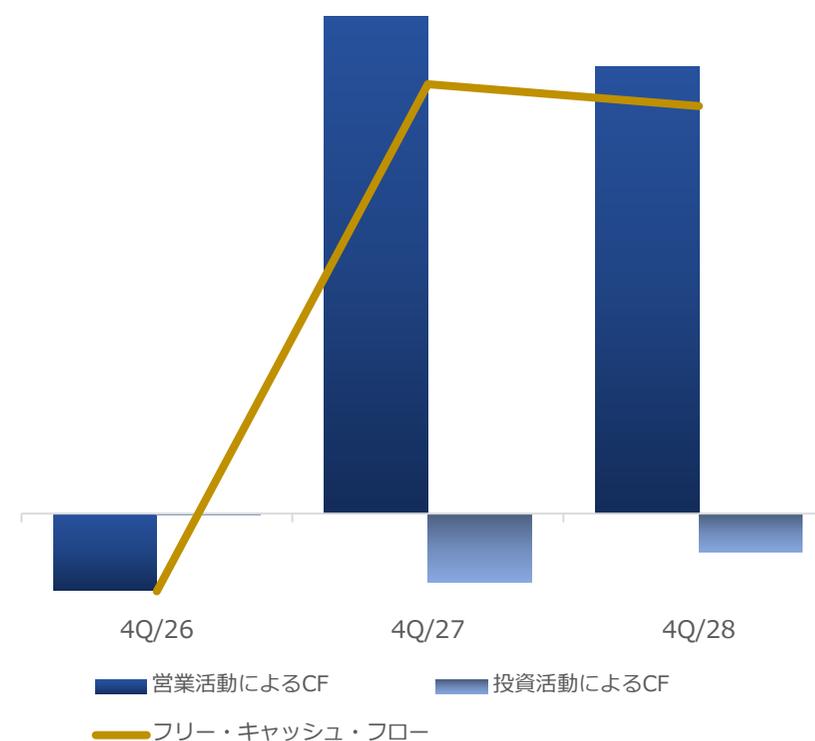
	H26年度	H27年度	H28年度 4Q/H28
現金及び預金	6,154	9,126	11,382
受取手形及び売掛金	7,422	7,291	7,398
商品及び製品	1,846	1,969	1,517
その他	767	606	542
流動資産合計	16,189	18,992	20,839
貸与資産	10,806	9,986	9,124
建物及び構造物	1,699	1,830	1,695
土地	6,479	6,585	6,610
その他	342	319	242
有形固定資産合計	19,326	18,720	17,671
無形固定資産	114	120	101
投資その他の資産	921	939	959
固定資産合計	20,362	19,781	18,732
<b>資産合計</b>	<b>36,552</b>	<b>38,773</b>	<b>39,571</b>

	H26年度	H27年度	H28年度 4Q/H28
買掛金	1,659	1,895	1,631
その他	2,693	2,845	2,375
流動負債合計	4,352	4,740	4,006
固定負債	178	205	240
負債合計	4,531	4,946	4,247
資本金	2,855	2,855	2,855
利益剰余金	27,231	28,945	31,223
その他	1,892	1,891	1,201
株主資本合計	31,978	33,691	35,279
その他の包括利益累計額	43	135	44
純資産合計	32,021	33,827	35,324
<b>負債純資産合計</b>	<b>36,552</b>	<b>38,773</b>	<b>39,571</b>



## 連結 キャッシュフロー

	4Q/H26	4Q/H27	4Q/H28
税金等調整前当期純利益	4,033	3,968	4,307
減価償却費	3,672	3,674	3,309
貸与資産の取得による支出	▲ 4,055	▲ 2,600	▲ 2,176
仕入債務の増減額	▲ 2,007	239	▲ 262
法人税等の支払額	▲ 1,778	▲ 1,743	▲ 1,752
その他	▲ 520	739	413
営業活動によるCF	▲ 655	4,277	3,839
社用資産の取得による支出	▲ 805	▲ 587	▲ 309
信託受益権の純増減額	992	-	-
敷金及び保証金の差入による支出	▲ 228	▲ 31	-
その他	29	32	▲ 25
投資活動によるCF	▲ 12	▲ 586	▲ 334
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 667</b>	<b>3,691</b>	<b>3,505</b>



# NAGAWA

## Social Creation Company

この資料は、株式会社ナガワ（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。また、本資料には、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。以上を踏まえ、投資をおこなう際は投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。